

授業を「教員の聖域」から解放し 組織的な支援、改善を行う

産業能率大学

企業や地域と連携したアクティブラーニングに実績のある産業能率大学は、教育手法と学修成果との関係を客観的に把握するために、個々の教員に委ねてきた授業に組織として入り込み、観測や分析を行う。学内外の資源を総動員する「ALL産能」体制で、より機能的なカリキュラムの編成と指導力向上をめざす。

学内の多様なデータを 教育支援センターに集約

「一人ひとりが成長するSANNOのアクティブラーニング」をキャッチフレーズに広報を展開する産業能率大学は、以前から能動的な学修の推進に力を入れてきた大学の一つだ。

まだアクティブラーニングという言葉がほとんど使われていなかった2000年頃から実践重視の授業形式を試み、自由が丘商店街の活性化、製菓会社とのタイアップによる菓子のプロモーション、地元の観光促進組織の指導を受けて行う名産品開発など、地域や企業との連携を生かしたPBLの豊富さが教育の特色になっている。

テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）、テーマⅡ（学修成果の可視化）の複合型に選定された大学教育再生加速プログラム（AP）の取り組みには、さまざまな学内組織に学外の提携先も加えたあらゆるリソースを投入。新設する教育支援センターが学生や教員から多様なデータを収集し、その分析結果を基に、これまで各教員に委ねられていた授業の手法や内容に入り込み、教育効果の最大化を狙う（図表）。

同大学は多くの実践型授業を設けており、例えば経営学部マーケティング学科では、専門科目29のうち15科目がアクティブラーニングを主体とした授業である。しかし、全ての授業をアクティブラーニング主体にしようとしているわけではない。座学による知識の吸収、演習による知識の活用を繰り返す、互いが補完し合うカリキュラムを組んでいる。

現在、ほぼ全学を通じて、座学が主体の授業は、1年次から4年次まで継続的に設置されている。並行して設置されるアクティブラーニング主体の授業を、同大学は2つのステップに分けて考えている。1つは、1年次から2年次前期の一般的なアクティブラーニング。体験を通して、あえて基礎力不足を自覚させ、知識修得の動機付けをすることが主な目的だ。もう1つは、2年次後期以降に行う高次のアクティブラーニング。修得した専門知識をいかにして活用するかが授業の主眼だ。

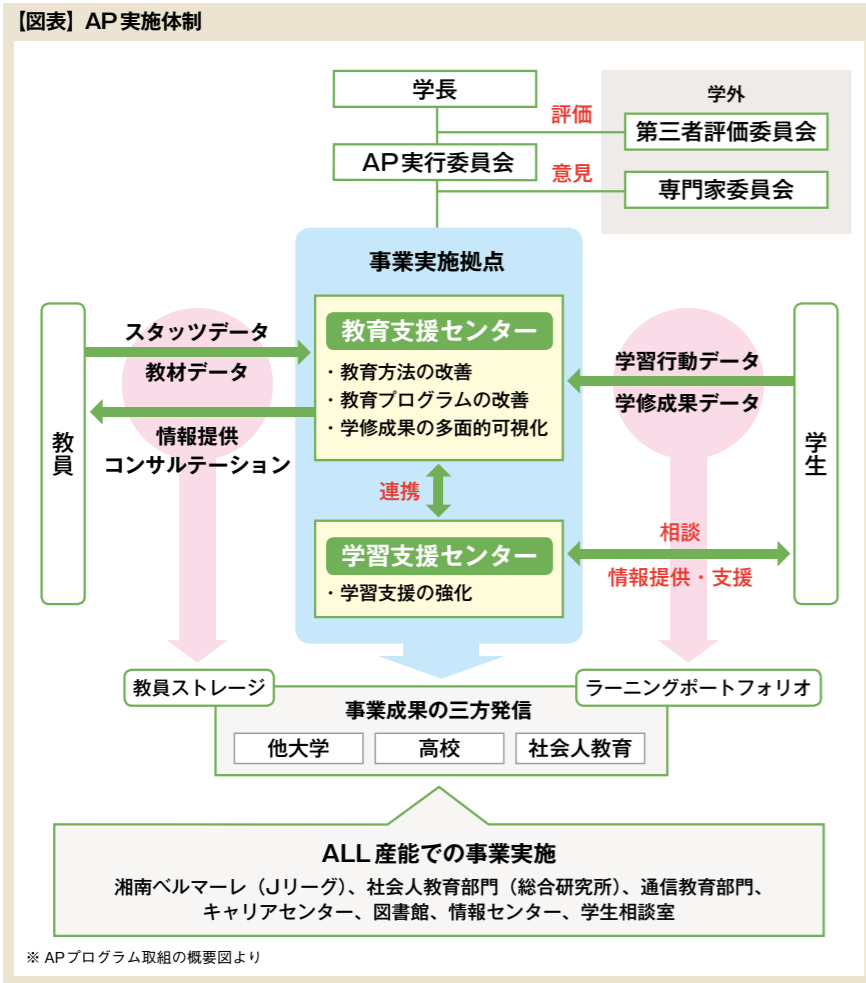
大学の特色として打ち出しながらも「アクティブラーニングありき」にはならない考え方の背景には、早期から醸成されてきたカリキュラムの体系化に対する意識がある。2010年度には、

ディプロマポリシーを具体化した「到達目標」を全学部・学科が設定。全ての科目について、どの到達目標を達成するために設置されているのかをシラバスに明記した。以来、目標達成が効率的になされるように、座学と演習のバランスを調整している。

それでも、AP実行委員の一人である杉田一真准教授は、現状のカリキュラムの体系化はまだ過渡期であると言う。「基本的に学部主導でつくられているため、自身が担当する科目がカリキュラム全体の中で果たす役割を十分に理解していない教員もいる。授業の中身を透明化して共有し、自身の担当科目と他の科目の関係性を教員同士が話し合ったうえで、ナンバリングがなされるのが理想だ」。

授業の手法をデータ化し 他の指標との関係を探る

林巧樹入試企画部長は、学内のアクティブラーニングの現状について、「科目数は充実してきたが、質については教員によって差がある」と述べる。そこで、2014年度に設置されたのが教育支援センターだ。AP選定を機



は出席率や授業満足度など、授業の“結果”だ。“プロセス”である授業そのものは、不可侵の聖域として扱われてきた面がある。そこに手を入れるのは難しいかとも考えたが、『本学ならできる』という宮内ミナミ学長の言葉に背中を押されて導入に踏み切った」と杉田准教授は話す。

教員同士の授業参観が活発に行われるなどのオープンな学風が、スタッツデータ取得を可能にする下地となっている。

教育支援センターは、2学部の学部長のほか、それぞれの教職員で構成。林部長は、特に職員の参画をポイントに挙げる。「例えば教務課は、シラバスの作成や授業評価など、授業の最初と最後に関わっている。センターで授業のプロセスに関わることで、シラバスの抜け漏れを見つけたり、授業評価の意図を理解したりと、主体的に教育改革に参加できるようになる」。

現在は教員が行っているPBLの協力先企業との交渉なども、今後はセンターの職員が担い、教員が授業に集中できる環境をつくる。

授業外学習の成果を成績評価にも反映

アクティブラーニングに不可欠な授業外学習の実質化にも力を入れる。

2015年度からシラバスに授業外学習の内容と取り組み時間の目安を明記し、その学修成果を成績評価の対象に加えることになった。関連書籍を読ませるのであればどんな確認テストを行うのか、レポートを課すのであれば執筆要件や採点基準をどのように設定するのか、精緻な設計が求められる。教

員が課題の出し方や評価方法に迷った際は、教育支援センターが相談に乗る。実際の学習時間については、「学習行動データ」の一部としてアンケート調査を行う予定だ。成功例、失敗例の知見が溜まった段階で、FD研修会で共有する。

これら授業外学習に関する施策には、短大を含め7千人以上の学生を擁する通信教育課程のノウハウが援用されているという。学外での学習状況の把握、その成果の可視化が必要だという点で、通信教育と授業外学習が共通していることから得た発想だ。

ただし、授業外学習が厳密に実施されると、負担が大きすぎて授業についていけない学生が増えることが予想される。そのため、これまであまり実効性のなかった学習支援センターの機能を強化する。もともと所属していた職員に加え、マネジメント担当の教員を複数人配置。教員は、ラーニングコモンズでの勉強会の企画、成果に差が出

やすい授業に対するSAの増員などの検討を行う。

知識に加え技能や態度も学修成果の指標に

従来、授業と授業外の総合的な学修成果の指標にはGPAのみを使用してきたが、APではこれを改め、知識（GPA）、技能（リテラシー）、態度（コンピテンシー）の3側面から把握する。技能と態度は、ジェネリックスキルを測定する外部の標準テストによって評価。3年次までの全学生に加え、キャリアセンターの協力を得て卒業生も実施対象とする。

標準テストは数年前から導入しており、既にカリキュラムの改善に生かされている。大学として育成に自信があった協働に関する力の伸びが期待どおりではなかったことから、2014年度はPBL科目を大幅に拡充。1年次のゼミで3回のPBLを必修化し、社会人と

協働する機会を増やした。

ただし、標準テストは各学生の学修成果の総体を表すのみで、どの授業がどの能力に影響を与えているのかまでは追うことができない。今後は授業ごとに、どの能力が伸びたかの自己認識を問うアンケートを行う考えだという。

「今のところ、学生は主に興味に従って科目を選択しているが、本来は不足している能力を把握したうえで、それを補填する科目を履修すべき。学修成果や学習行動を測定、分析することにより、学生が自身の成長に主体的に関わるしくみの構築をめざしたい」と杉田准教授は述べる。

学修成果に限らず、教育支援センターに蓄積されたデータは、学外にも積極的に発信する方針だ。大学IRコンソーシアムを通じて他大学と共有するほか、入試センターの高校教員とのネットワークや社会人教育部門の機能をいかし、高校教育、社会人教育の質向上にも役立てる。

column

アクティブラーニングを通じた高大接続

入試で伝えるメッセージ

経営学部マーケティング学科は、2013年度から「AL入試」による募集を行っている。受験生は「アクティブラーニング体験 DAY」等のイベントでグループワークを体験し、「ALプレ入試」で実際の入試と同じくグループ討議、レポート作成、面接による試験を受験。そのうえで同じ内容の入試本番に臨む。優秀な学生を確保するという狙い以上に、「こうした選考過程を楽しめる受験生に入学してほしい」というメッセージを広く

高校に伝える意図がある。

入試企画部の林部長は、「大学の授業が大きな変化を遂げていることを知らない高校教員も多い。大学の取り組みを示すことにより、高校にも改革を促したい」と語る。

ノウハウを高校にも提供

産業能率大学は、2007年度開始の「キャリア教育推進フォーラム」を皮切りに、「授業力向上フォーラム」「アクティブラーニング実践セミナー」といったイベントを、高校教員を対象に全国で開

催している。

高校時代からキャリアについて考え主体的に学んできた学生と、受験一辺倒だった学生では入学後の伸びが明らかに異なることから、高校教育とのコンタクトを図ろうとしたのがイベント開催のきっかけ。自学で効果のあった主体的な学びの手法を伝えている。

一般に、高校のアクティブラーニングに対する意識は立ち後れていると言われるが、この授業手法や効果を扱う回は毎回人気があり、最近では募集期間中に満席になるという。

に、アクティブラーニングを含む全学の教育の質や成果を可視化し、改善することが目的だ。

センターは、授業に関するデータを収集、分析し、結果を学部長に伝える。学部長は、全体的な傾向をカリキュラムの改善に生かす一方、個別の授業のデータについては担当教員との面談の場を設け、センターの職員と共に分析結果をフィードバックし、授業の改善について助言する。

収集するデータの中でも特徴的なのが、授業のプロセスを可視化する「スタッツデータ」だ。学生の調査員が授業に同席し、講義と演習の時間配分、教

員の教室内の移動、学生の質問や教員との対話の数などを記録する。このデータを、教材の内容や成績分布、授業満足度などと組み合わせて分析し、より効果的な授業方法を探る。

「スタッツ」とは、スポーツの世界で選手のプレーを統計的に処理できるデータにしたものこと。同大学はJリーグの湘南ベルマーレと提携しており、観察や記録の方法に関するアドバイスを仰いだ。調査員になるのはトレーニングを受けた学生だ。2014年度中に複数の授業で調査を試行し、十数人を育成した。

「これまで各教員に問われてきたの